

令和３年度秋田県総合政策審議会 第２回産業振興部会 議事要旨

１ 日 時：令和３年８月４日（水）午後３時００分～午後５時３０分

２ 場 所：県庁第二庁舎８階 公営企業課分室

３ 出席者

◎産業振興部会委員

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美

秋田産業サポータークラブ幹事 喜藤 憲一

小松ばね工業株式会社 代表取締役 小松 万希子

株式会社ホクシンエレクトロニクス 代表取締役 佐藤 宗樹

株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎

株式会社 See Visions 代表取締役 東海林 諭宣

株式会社フォラックス教育 代表取締役 高橋 美佳子

□県

産業労働部 次長 斉藤 耕治

〃 新エネルギー政策統括監 齋藤 篤

〃 食品産業振興統括監 渡部 謙

企画振興部デジタル化統括監（兼）産業労働部次長 坂本 雅和

他 各課室長 等

４ 委員の紹介

５ 眞田部会長あいさつ

６ 議事

◎ 眞田部会長

それでは議事に入る。

議事（１）「新秋田元気創造プラン」戦略１の方向性について、事務局から説明をお願いする。

□ 産業政策課 今川課長

- ・資料－１「新秋田元気創造プラン」戦略１の方向性について、により説明

◎ 眞田部会長

新プランの方向性について説明があったが、これについて意見を伺いたい。

◎ 小松委員

方向性①の「事業承継の推進」について、「起業の促進と小規模企業の振興」と連動して促進していくと効果が高くなると思う。

方向性②の「デジタル技術の活用促進」について、デジタル技術は革新が速く進むので、I o T企業の充実とそれを使う企業への支援、インフラ設備の充実という柱を立てて推進していかなければならない。「I C Tスキルの取得」とあるが、具体的に何をしたいのか見えてこないのではないかと思う。

□ 産業政策課 今川課長

事業承継と起業について、やはり後継者のいない小規模企業者、中小企業者の方々の中には、親族内承継、第三者取得承継も考えている方もおり、その中で、新たに起業してその経営資源を使っていただくということが有効に機能するので、県と商工団体が一緒になって進めていきたい。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

I o Tの導入支援については、I o T技術を体感してもらうため、参加者が手を動かして研修するといった技術体験研修会を実施しているほか、実際の企業の現場でI o Tを活用して生産性の向上を図ってもらうため、コンサルティング企業を派遣する取り組みをしている。

御指摘のとおり、デジタル技術の導入のための支援と実際に企業が現場で活用していくための金銭的な支援も必要であると考えており、それについては国のI T導入補助金、県のががやく未来型中小企業応援事業等があるので、こうした補助制度を活用していただく形で進めてまいりたい。

◎ 高橋委員

デジタル技術の活用促進について、A IやI o T技術を広く活用していくというのは非常にいいと思うが、その上でまず、なぜこれを推進していかなければいけないのかということを企業に理解してもらう働きかけが必要なのではないか。これからの時代は、デジタル技術の活用によって企業の価値自体を上げていくことができるため、それをまず理解していただいた後で、各企業の中でデジタル技術を推進する人材を育成していく取組を進めるも良いのではないか。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

御指摘のとおり、企業の現場でデジタル技術の活用を促進していくためには、それを活用するとどんなメリットがあるのかといったところを理解していただかなければならないと考えている。

今までの活用事例を分かりやすく説明していくことが必要であることから、事例集を作り、ポータルサイトに事例を載せるなどして広く紹介してまいりたい。

あわせて、企業がデジタル化を進めていくには経営者の理解も必要であるため、こういったメリットがあるのかを紹介する経営者向けセミナーを開催したいと考えている。

◎ 高橋委員

国のDX認定制度も本格的に開始されたので、その取得も併せて紹介していただきたいと思う。

◎ 阿部委員

デジタル技術の活用促進について、昨年のコロナ持続化給付金申請の際に、メールアドレスはおろか、パソコンも持っていない小規模事業者がたくさんおり、デジタル申請に大変難儀をしたと伺っている。

そこで、先進技術の積極的な活用により経営力向上を目指す事業者に対しては国内外問わず一流の専門家を招聘し、更なる生産性向上やグローバルな競争力を養うための支援をする。また、小規模事業者に対しては、少なくともデジタル申請ができるよう ICT 導入と活用レベルの底上げに向けて補助制度手続きを簡素化する等の支援を実施すべきである。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

御指摘のとおり、事業者の活用レベルに応じた支援が必要であると考えており、昨年度のリモートワーク補助金では、パソコンやネットワーク環境の整備を推進してきたところである。デジタル技術の活用度の高い事業者には、更なる高みを目指していけるような支援をしていく必要があると考えている。

□ 産業政策課 今川課長

小規模事業者への支援については、商工団体を通じた小規模事業者用の補助制度があり、パソコン類の導入やホームページの立ち上げ、ECサイト開設等も対象になるので、積極的に活用いただきたいと考えている。

◎ 喜藤委員

デジタル技術の活用促進については、使って良かったということをいかに実感してもらうかが大事だと思うので、その体験の場をどうするかに力を入れてはどうか。

また、事業承継については、3つほどポイントがあると考えている。1つ目は承継する側である。今の経営者は自分がいなければ困るということもあって、なかなか後を譲らないところがある。私は経営者定年制があってもおかしくないと思うし、大手の会社だと、シルバー教育を50歳から行っているところもある。経営者が共通の認識を持てる機会や共通の悩みを語りあうような場を作ってはどうか。2つ目は承継される側である。経営者としての意識が十分育まれていなかったり、会計のことも分からなかったりすることも多く、そのあたりをどう引き継ぐのかがポイントである。3つ目は企業が抱えている個々の問題をどうやって解決してあげられるかだと考えている。

先日の新聞に、地域おこし協力隊の記事が掲載されていたが、秋田の定着率が全国で一番低いということであった。こうした人の中に本当は経営者になり得る人も居ると思うので、血縁関係や地元の人だけでなく、秋田に残ってくれる良い人材をどう引き入れるのかということも考えた方がいいと思う。

□ 産業政策課 今川課長

御指摘のとおり、事業承継については早め早めに準備する必要があると考えている。例えば、親族内承継できる人はいいが、従業員に承継させる場合、従業員をどう育てていくかということを前々から準備しておかないとバトンタッチできないと思われる。

また後継者がいない方については、事業承継引き継ぎ支援センターをメインにやっているが、金融機関と共に第三者承継という形でマッチングできる人がいないかということころにも取り組んでいるので、関係機関内の取組を考えてまいりたい。

◎ 佐藤委員

2つ意見がある。1つ目は技術指導・研究開発の推進について、2年、3年かかってやっと製品として出てくるものや、ものによっては7年、8年とかかるものもあるので、スパンの長い研究開発をフォローしていただきたいと考えている。こうした支援により、秋田のものづくり開発業務がもう少し発展するのではないと思う。また、秋田県には開発業務だけを行っている企業もあるが、そうした企業と製造業のつながりを促進することで、より一層のものづくりが活発化すると思う。

2つ目はデジタル技術の活用促進について、これは新プランに掲げる方向性のレベルに持っていける企業と、持っていけない企業の両極端だと思う。活用が図られていない企業に対しては、デジタル技術を楽しく学べるようなところから用意していけば、活用してもらえる可能性も高くなると思うのでハードルを下げた取組を、ICTを活用できる企業には、レベルを上げた取組を行うことで県内企業の土台が出来上がると思う。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

資料の6ページには、地域資源を生かした成長産業の発展の方向性として、医療福祉・

ヘルスケア関連産業の振興を掲げており、その中の取組として開発支援を考えている。当然薬機法等々の関係もあって開発までに相当の期間を要するというのは承知しており、長い目できちんと支援をしていく必要があると考えている。

技術指導・研究開発の推進については、ある程度ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据えつつ、デジタルやカーボンニュートラル、SDGsから想像される社会像というものを捉えた上で、先導的な製品開発が必要になるので、そのための技術指導や研究開発を県を通じてしっかり行い、県内産業をリードしていくような産学官連携を行っていかねばならないと考えている。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

県でも実態調査を行っており、県内企業のICT活用レベルについて掴んでいるつもりだが、今のお話を伺い、改めて両極端の状況にあるということを認識したので、御意見を参考にしながらデジタル技術の活用を促進してまいりたい。

先程申し上げたとおり、企業の活用レベルに応じた支援が必要だと感じているところであり、喜藤委員の御指摘のとおり、体験してもらうということが一番重要であると考えている。IoTの技術体験研修会や今年度から企業内人材、企業の現場で働いている方を対象にしたICTの研修、ICTの基礎的なところを学んでいただくような研修も実施することになっているので、こうした研修の中で、ただ単に講義を聞くだけではなく、手を動かしてみ、こんなことができるんだと体験してもらいながら研修を行ってまいりたい。

◎ 東海林委員

飲食店では6月1日からHACCPが必要になり、書類の制作をしなければならない方が増えている。スピード感を持って事業者に広めていくタイミングとしては、良い時期だと思うので、どんどん推進していただきたい。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

コロナの関係等で、企業は電子申請への対応が求められており、こうした機会を捉えて活用促進を図ってまいりたい。

◎ 佐藤委員

産業人材の獲得と育成について、弊社も障害者雇用はしているが、人数割にするとまだまだ足りてないというのが現状であり、紹介いただく機会はあるが、なかなかマッチングもできておらず苦勞している。

受け入れ体制についても、車椅子の方にはスロープを設けたり、エレベーターを作ったりする必要があるがこうした設備が整っていない企業が多い。設備導入に対する補助

金やフォロー等があれば、県内企業に対して広く周知していただきたいと思う。

□ 雇用労働政策課 仲村課長

県内の障害者雇用については、年々民間の雇用率も上がってきているが、まだまだこれからという状況である。県でも雇用を促進するため、障害者雇用をインターンシップのような形で短期間受け入れた場合に、障害を持っている方と受け入れた企業側に対して支援金を給付する取組を進めている。

また、実際に雇用している企業の成功事例を広めていくということも必要だと考えており、企業が集まる様々な機会を捉え、実際に受け入れた企業でこういった仕事をやっていただいているかとか、或いは障害の状況に応じてこうした設備があれば働きやすくなるとか、こういった仕事であれば障害を持っている方でも取り組みやすいといったような事例を紹介していただく機会を設けている。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、リモートワークや在宅勤務が普及してきており、これからは障害を持っている方々が、例えば会社に来なくても在宅で仕事ができるという可能性も広がってくると思うので、そうした新しい働き方についても広めていければと考えている。

◎ 阿部委員

産業人材の獲得と育成とあるが、冠には「高付加価値を生み出す」という言葉がつくのだと思う。そうすると、10年後の未来を見据えて、秋田の誇れる教育分野、健康・医療・福祉分野、農林水産分野との連携、更にはSTEAMを意識した小学校などの早い段階からの創業教育を行う必要があると思う。

また、起業の促進について、今後10年間で、その人らしい起業というスタイルが増えると考えてる。

起業する方への初期段階での計画的な人的・資金的サポートは秋田県の補助制度等で充実していると思うが、新プランでは、起業の初期段階だけではなく、起業後の事業継続に対する資金的支援も検討する必要があるのではないかな。

起業したあと3年間継続できると起業継続率が高くなるというデータもあるので、起業支援事業費補助金に採択された起業者の3年後、5年後、10年後を調査し、それぞれ何が課題で、どのような支援を望んでいるのかと言うような具体的な検証をして、秋田県起業家支援マニュアルの作成や横のつながりの強化、県によるPRの強化、事業継続の奨励金などを検討してみてもどうか。そういった支援があることで、秋田で起業をするという選択肢の一つになり得るし、起業促進につながり有効である。

□ 雇用労働政策課 仲村課長

産業人材の獲得といった場合に、やはりこれからは高付加価値を生み出していける人

材育成が非常に重要だと思う。

県では技術専門校という職業訓練を実施している機関を3つ持っているが、付加価値を生み出せる人材を育成するために訓練の中にも最新の技術を取り入れている。例えば、自動車関係の整備課では自動運転者に対応した訓練を、建築系ではスマート住宅に関する訓練を取り入れるなど新しい技術を取り入れた訓練を行っている。技術を身につけた労働力がきちんと確保できるよう今後も取り組んでまいりたい。

□ 商業貿易課 佐藤課長

平成29年以降に県の起業支援事業費補助金を活用して起業した方で事業を廃業されたという方はゼロであり、事業を継続していただいております。現状、起業家へのフォローアップは、起業の初期段階から、事業計画作成やセミナー、補助金の申請といった様々な部分で関わりを持っている商工団体が中心になって行っている。フォローアップに当たっては、補助金というような形で支援はしていないが、事業がうまく展開・拡張してそれが雇用の増加や生産性の向上、県経済の発展につながっていくという観点もあるので、次期プランの策定や今後の事業においては今お話しにあったように、起業後3年から5年程度経過した起業家のセカンドステップ、事業拡大の段階で何か支援ができないか、どのような内容で支援していけばいいのかを検討してまいりたい。

□ 産業政策課 今川課長

小規模企業への支援は当課が担当しているが、商工団体を通じて補助金等を申請いただいている。商工団体としても起業することで、自分たちの会員を新たに発掘できるという面もあるので非常に相乗効果があると考えている。小規模企業への補助金も、商工団体を通じて審査し、商工団体から補助金を交付する形をとっており、計画作りから終わった後の検査まで指導を行うなど関係も深いことから、起業と小規模企業への支援を商工団体と連携して進めてまいりたい。

□ 斉藤次長

若年時からの起業教育については、今までカバーしていない部分である。これについては当部で実施するのか、初等中等教育の中で実施するのか検討しなければならないため、持ち帰って検討させていただく。

□ 産業政策課 今川課長

起業教育は実業高校を中心に教育庁で積極的に行っている。土俵は教育庁になってしまいかもしれないが、連携を図りながら進めていきたい。

◎ 眞田部会長

アジア地域等との貿易の振興について、3期プランの中でも成長する東アジア・東南アジア等という記載があったのでその流れを組んでアジア地域という言葉が出ていると思うが、この後、航空機産業や医療機器が大規模市場へ出ていくということを考えてもターゲットはアジア地域なのだろうか。先進的な製品を作って売っていくとなった場合には、当然EU諸国、アメリカ等々も入ってくるのではないか。

□ 商業貿易課 佐藤課長

確かに、地域を限定した取組については様々な御意見があると認識しているが、東アジアをメインに取り組んでいるのは、秋田県の地理的な優位性を生かし、秋田港を中心に釜山や中国を経由して世界に貿易を拡大していくという考えがあるからである。御指摘のとおり、特定の分野においては違う地域を対象にするということも当然あると思うので、分野ごとの検討はこれから詳細に行うが、地理的な優位性を考えるとメインは当面、東アジア・環日本海を中心に展開することになると考えている。

◎ 眞田部会長

ここで指しているのは、あくまでも物流の話という理解でよいか。

□ 商業貿易課 佐藤課長

そのとおりである。ここに記載している内容はあくまでも物流、貿易の分野である。

◎ 眞田部会長

そうなると、海外と取引を行い、市場形成をしていくというところが取り残される可能性があるかと思う。我々が医療機器開発に取り組んでいるときに東北経済産業局の方からよく言われたのが、国内で広めるのは大変だから一度アメリカの市場に出して向こうで浸透させた後に国内に持ってくると売れやすい、ということだった。こうしたことを踏まえると、アメリカやEUも物売るターゲットとして考える必要があり、プランの貿易振興のどこかにアジア等だけではなく、先進諸国との交易のことも含めるべきではないか。

□ 商業貿易課 佐藤課長

ジェトロ等とも協力し、様々な分野の貿易促進を行っているので、いただいた御意見を参考にしながら検討してまいりたい。

◎ 喜藤委員

産業人材の獲得と育成というのは、並大抵の取組では難しい。特に首都圏でも人が足りないという状況の中で、魅力的な仕事内容、給料などを考慮すると地方に人が流れて

こない。他県と同じようなことをやっても変化がないので、シリコンバレーに1か月くらい行かせるとかそのくらい思い切ったことをやらないと人が集まらないのではないかな。

もう一つ起業の促進について、私の住んでいる横浜市では、阿部委員が先程お話しされた伴走型支援が充実しており、企業OBがベンチャー会社で2年指導を行い、市がそれを支援するというのを何年もやっている。経営者の悩み事を聞くとか、或いは販路を探すとか、研究開発のポイントを指導するとか、様々な形で伴走支援をやっているのも一つの事例にしてはどうか。

□ 雇用労働政策課 仲村課長

県内企業でも、仕事はあるが人がおらず受注できないという話をよく耳にしている。人材獲得については、喫緊の課題と認識しており、これまでと同じような取組ではなかなか競争に勝てないということも実感している。シリコンバレーというお話があったが、そのくらい思い切った取組ができないかどうか、新しい取組ができないかどうか関係する部局と協議しながら考えてまいりたい。

□ 商業貿易課 佐藤課長

起業に対する伴走支援については、先程申したとおり、商工団体をメインにフォローアップする体制になっているが、このほかにも、あきた企業活性化センターや県内大学等で構成する起業家支援のプラットフォームを構築しており、こうした体制を充実させて、委員がおっしゃるような形の支援に近づけるよう検討してまいりたい。

◎ 小松委員

目指す姿2の名称について、以前の「成長産業の発展」から「地域資源を生かした成長産業の発展」に変更したということで、方向性2に掲げている新エネルギー関連産業の振興は、まさに秋田ならではの部分なので特に強調して推進していただきたい。ただ、輸送機産業や医療福祉・ヘルスケア関連産業等に関しては、地域資源を生かすというのはピンとこない。これは秋田に来てくれる企業がどのくらいあって、その企業が秋田県の企業をサプライヤーと認識して、どれだけ発注するかが最終的に重要になるので、力を入れたからといって推進されるか疑問な部分もある。

目指す姿2の方向性3情報関連産業の振興は、目指す姿1の方向性2デジタル技術活用の促進と被る部分があるので、ここで再び出してしまうと少しばやけてしまうのではないかな。

□ 産業政策課 今川課長

「地域資源を生かした」と付け加えたのは、委員御指摘のとおり、我々も新エネルギー

一関連産業が一番特徴的だと捉えてのことである。また、輸送機産業や医療福祉・ヘルスケア関連産業についても、地場企業や誘致企業を地域資源として捉えているため、こうした文言となっている。

□ 齋藤新エネルギー政策統括監

新エネルギー関連産業の振興について、これから洋上風力がどんどん導入されるので発電事業者にとっては電気を売って外貨を稼ぐということになるが、県としては外貨を稼ぐだけではなく、このエネルギーを県内企業が使えるような仕組みを考えてまいりたいと考えている。今現在、再生可能エネルギーを必要としている企業は多くあり、再生可能エネルギーを使った製品でないと買わないという企業もある。こうしたことも踏まえ、県内企業が県内のエネルギーを使いながら発展していけるような政策を打ち出してまいりたいと考えている。

◎ 眞田部会長

エネルギー関連産業の振興について、3期プランではメンテナンス人材の育成に取り組んでいるが、新エネルギー、特に風力発電等々は稼げるところがメンテナンスしかないのではないかと思いますので、新プランではぜひ人材育成を拡充して、風力発電のメンテナンスといえば秋田ということまで押上げていただきたい。

□ 齋藤新エネルギー政策統括監

御指摘のとおりだと思います。現在、高校生を対象に風力発電の電気主任技術者育成講座を実施しているほか、大学にも洋上風力関係の講座を設けている。洋上風力発電の導入量は、将来今の数倍になるので、確実にメンテナンス人材は不足する。メンテナンス人材の確保をどうするかが喫緊の課題となっているため、訓練施設を導入する形で政策を進めたい。

◎ 佐藤委員

先日バックステージという番組で、由利本荘市、にかほ市あたりの風力発電の羽のメンテナンスが取り上げられていた。1枚の羽をメンテナンスするのに1日かかるが、その方たちは京都か大阪の企業から来ているというのを見て、相当儲かる仕事なのではないかと、今後導入が進めば更に仕事が増えるだろうと思った次第である。

先程小松委員からもお話のあった部分で、目指す姿2の方向性3情報関連産業の振興について、方向性だけ見ていると、目指す姿1の方向性2デジタル技術の活用促進と同じ話になるのではないかと思いますので、もし違いがあれば教えていただきたい。また、デジタル技術の活用について、ここ数年県でセミナーを開催したり、IoTだけではなく、ものづくりの現場に入って指導したりと様々あると思うが、参加していらっしゃる方が

どれだけいるのだろうかと思っている。私達のところにも声はかかるので本当は参加したいが、できない理由の一つに人手不足がある。人手不足についてはすぐに解決できる問題ではないが、何かもう一つステップがあることによって、I o Tを導入できる企業が増えるだけでなく、導入したら効果が出てくるという良いスパイラルが生まれると思うので、そのあたりも検討いただきたい。

□ 産業政策課 今川課長

目指す姿2の方向性3情報関連産業の振興と、目指す姿1の方向性2デジタル技術の活用促進について、目指す姿1の方は情報関連企業以外のところにも技術を活用してもらいたいという趣旨で、目指す姿2の方は情報関連企業をより高いレベルに持っていこうという趣旨で分けている。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

セミナーは昨年度6回程開催し、トータルで300人程に参加していただいている。委員の御意見を参考にしながら、企業の皆さんが参加しやすい形を検討してまいりたい。

また、I o T等の導入支援をするにあたり、県が企業に直接入るのがいいのか、それとも間に何か機関が入るのがいいのかということも合わせて検討したい。

◎ 喜藤委員

2つ意見がある。1つ目は新エネルギー関連産業の振興について、先程眞田部会長からもお話のあったことだが、3期プランではエネルギーの発電量がK P Iになっているが、そうではなく経済効果と自然エネルギーを秋田の企業がどのくらいの割合で使っているのかをベースにすべきではないか。

2つ目は、情報関連産業の振興について、D Xという言葉が散々出ており、D Xは定義自体あまりされてないところもあるかと思うが、私は県庁と市町村が、D Xを最先端で行ってこれがD Xなんだということをぜひ周りに示していただきたいと思っている。

□ 齋藤新エネルギー政策統括監

県内の再生可能エネルギーについては、風力が全国1位であり、地熱は2位となっている。水力についても16位であり自然の宝庫だと考えている。

洋上風力は今後更に沖合へ展開していくほか、地熱も規制緩和されどんどん増えていくので、そうしたところを見据えながら、国内において秋田は発電割合が大きいということを県外にアピールしていきたい。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

D Xは単なるデジタル化ではないということを我々も考えている。経済産業省の定義

など様々あるが、単なるデジタル化ではなくて、デジタル技術を活用してこれまでにな
いビジネスの仕方だったり、事業の進め方だったりというところを目指していくのがD
Xだと考えている。今年度、DX加速化プロジェクト事業において、デジタルイノベー
ション推進コンソーシアムの会員と連携して、DXの実証プロジェクトを生み出してい
こうという取組を進めているところである。

こうした事業をもとに、DXはこういう形なんだというところを示したいと考えてい
る。

◎ 喜藤委員

私の意見は、県庁が真っ先にやるべきではないかということである。DXというのは
既存の組織を壊すということもあるので、それも含めてぜひやって欲しい。

□ 坂本デジタル化統括監

国を挙げて自治体のDX推進を加速化させている。本県でも県内各市町村を訪問し、
DXの実現に向けた取組状況などの情報共有を行いながら、市町村の特徴に合わせて、
連携してデジタル技術を活用した取組を推進していきたいと考えている。

また、今年4月1日に知事を本部長とするDX戦略本部を立ち上げ、各部局長が本部
員となり庁内一体となってDX実現に向けて取り組む体制ができているので、市町村を
しっかりとサポートしながら本県のデジタル化の加速化、DXについて浸透させてまい
りたい。

◎ 喜藤委員

全国で秋田県が一番DXが進んでいるという姿を見せさせていただきたいので、よろしく
願います。

◎ 小松委員

目指す姿3の方向性1～4については、全てIoTの活用を盛り込むべきである。伝
統工芸技術を残す、食品製造業を残す、人材を育成するといったことは、インターネッ
ト使って全世界に周知を図ることができる。また、人材が不足している情報も幅広く流
すことができるので、方向性の中で積極的にIoTを活用すると謳うべきである。

□ 産業政策課 今川課長

資料の食品製造業の振興の中では、明確にIoTと書いているが、伝統的工芸品でも
商業サービスでも共通したもののなので、積極的に活用していきたいと考えている。やは
り域内の需要だけでは、限界があるので広く売れるように努めていくことが大切だと考
えており、IoTを活用して振興を図ってまいりたい。

◎ 東海林委員

食品製造業の振興について、弊社は第1回目の事業再構築補助金を活用して、今度瓶詰製作工場を作ることになっているが、新規事業開拓ということで、売れるという情報がなく不安もある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新規で食品産業に参入する企業もいるので、3期プランの取組である食品事業者の事業者間連携支援を引き続き、強力に進めていただきたいと考えている。秋田県内の食品産業出荷額は、隣県3県に比べて大分低いということもあり、盛り上げていくべき部分ではないかと考える。

□ 渡部食品産業振興統括監

御指摘のとおり、本県の食品出荷額は、全国でも下位の方にあり、東北では最下位で5位の山形県とは2,000億円ほど離れている。ただ本県の場合、様々な食材、食のコンテンツ、いぶりがっこやきりたんぼなど全国に誇れるものが多い。これまで米に特化していたということで、直接食べるものの方が主体だったため、加工分野の方はあまり研究開発含めて進んでいなかったということもあり、非常に低位な状況にある。県内で食品を作っている業者というのは小規模で、大体今350ほど事業所あるが、30人未満のところは8割方、20人未満が大体7割方を占めるというような状況である。作業を見ると、手作業が多く、自分のところで食品を加工する機械がないため外注しているというような状況にあるので、県内での内製化ということで、県内で製造、加工、販売を完結できるような仕組みを進めている。地域産業振興課には、食品製造業者の支援を行うコーディネーターがおり、関係機関とも連携し、事業者間の連携を進め、食品製造品出荷額の増加に向けて取り組んでまいりたい。

◎ 高橋委員

2つ意見がある。1つ目は食品製造業の振興について、競争力強化を図るためには独自性を持った商品開発などが必要になると考える。3期プランでは、事業者間連携に取り組んでおり、これは継続でいいと思うが、異業種間で取り組んでみても新しいアイデアが出てくると思うので、食品事業者に限らず、垣根を越えた業種連携を実施するのはいかがでしょうか。

2つ目は伝統工芸品等産業の振興について、私が住んでいる湯沢市には川連塗りがあり、親戚にも樺細工をやっている者がいて、私自身伝統工芸品につながりが深いのだが、やはりもともとの需要低迷に加えて、このコロナの影響で非常に厳しい状況にあるというのを身近で耳にしている。販路開拓ということで、数年前からヨーロッパ方面への展開にも力を入れているが、伝統工芸をやっている事業者にとっては、海外への販路開拓支援をぜひ県で実施していただきたいという思いがあるのではないかと。従来型の施策では、なかなか難しくなっている業界なので、革新的な取組、チャレンジングな施策を打ち出すべきではないかと。

□ 渡部食品産業振興統括監

異業種間連携について、あるメッキ工場では経営の多角化ということで、農業者と連携してえごまを生産し、えごま油等を製造しているが、これが非常に好評で、百貨店に出されているということもあるので、こうした成功事例も企業に紹介してまいりたい。また、総合食品研究センターとも連携しながら、地域資源を活用した商品を提案する取り組みも進めてまいりたい。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

伝統的工芸製品に関して、状況が非常に厳しいというのは御指摘のとおりであると認識している。実は7月19日に知事が記者会見して公表したところだが、伝統的工芸品月間国民会議という経済産業省が関わっている全国大会を本県で開催することが決定した。東北では岩手、宮城、福島に続く形であり、本県では初めての開催となる。こうした機会を捉えて、県民の方々にも、今一度、地域にある伝統文化、受け継がれた伝統的工芸品を理解していただきたいと思う。また県外、海外にもしっかりと発信できるような仕掛けも、全国大会の中で実施したいと考えており、委員が御指摘されたような、革新的な取組について考えるいい機会だとも思っている。

◎ 佐藤委員

秋田で食べ物というと色々なものが出てくるが、伝統工芸については県外の方が知っているものは少ないのかなと思っている。そういう意味で先程、小松委員からお話しのあったWebを使ってというのはぜひ行っていただきたいと思う。そもそも私の子供の世代に秋田の伝統工芸品って何と聞いても答えられないと思っていた、それは自分が子供の頃は家に曲げわっぱや桜の樺細工の茶筒など様々あったが、今はない家がほとんどであるからだと考える。全国大会を実施するという話があったが、大人たちへのPRだけではなく、子供たちへも秋田にこんなものがあるということをPRして知ってもらわなければ、10年後に誰も継がないと思うので、イベントやコンテンツを考えていただきたい。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

関連イベントについては、御指摘も踏まえた上で、考えていきたい。観光や食もそうだが、もっとタイアップ、リンクさせた形で、広く県民に周知していく必要がある。全国大会では、観光事業者や食品事業者とのコラボできれば、非常に熱いものになると思うので、大会準備委員会での議論も公表しながら、意識醸成を図ってまいりたい。

◎ 眞田部会長

食品製造業の振興について、サポートを総合食品研究センターがされているというこ

とだったが、製造装置については産業技術センターの支援対象になると思う。例えば、最近だと I o T の関係で、酒蔵にどんどんセンシングの機器が入っていき、それらについては産業技術センターの方で色々進められている。片や、麴の繁殖状況や発酵していくところを観察しようといったところについては総合食品研究センターの方がノウハウを持っていると思う。聞いた話では、総合食品研究センターと産業技術センターは隣り合っているのに、つながり、交流があまりないとのことだ。これから色々製品を作っていこうという中で、そこはぜひもっと、綿密にタイアップしていただかないと、迅速な対応ができないのではないかな。

□ 渡部食品産業振興統括監

食品産業に関わる部署として、産業労働部、農林水産部、観光文化スポーツ部の3部がある。また食品衛生は生活環境部、研究機関は、総合食品研究センターや産業技術センターと多くの機関があるので、平成26年に「庁内連携会議」を設置し、情報共有や現場の課題解決のための検討などを行い、食品産業の振興を図っているところである。

現場で出された課題については、例えば、新商品開発などであれば、総合食品研究センター、製造機械の改良などであれば産業技術センターというように、連携して取り組んでおり、現場のニーズに合わせて迅速な対応をしてきたい。

◎ 眞田部会長

山形から2,000億円も離れているというような話もあり、非常にショッキングだったので、追いついて追い越せるように、一体となって進めていただきたい。総合食品研究センターと産業技術センターはお互い全く縁がない訳ではないが、がっぷり四つでは組んでないだろうと思うので、連携を強化していただきたい。

□ 斉藤次長

御指摘のとおり、もっと連携した方がいいという認識はある。今、食品関係で食品製造も県内でなるべく処理していくべきだろう、地元の企業でできることは地元でやろうと、機械メーカーと食品メーカーの橋渡しのようなところも産業技術センターで行っているので、より一層緊密に進めてまいりたい。

◎ 阿部委員

SNSについては、悪い評判というのはすぐに広まり、すごく怖いところでもあるので、高い目利き力を生かして、高品質、高付加価値なものを製造できるよう継続的な支援を行うほか、ニーズの掘り起こしなどにも力を入れていただきたい。

□ 産業政策課 今川課長

事業者の皆さんが少しずつ力をつけて、より良いもの、消費者に受け入れられるものを作っていくことが大切だと思うので、継続的な支援を検討してまいりたい。

◎ 喜藤委員

企業誘致について、こういった業種を誘致するかなどの方向性はあるのか。

□ 産業集積課 松井課長

基本的には成長産業、今後拡大が見込まれている輸送機関連や新エネルギー関連、医療福祉、食品加工を主なターゲットとしているが、そのほかにも電子デバイスなど幅広い誘致活動に努めていきたい。

最近では、県外に企業訪問ができない状況であり、昨年はサテライトオフィス環境整備事業を立ち上げ、県内の事業者がサテライトオフィスに対する設備支援、例えば Wi-Fi の整備などに対する支援を行っている。それにプラスして、県外企業にサテライトオフィスを体験してもらうため、本県に来る旅費についても支援しており、誘致につながった例が 2 件ある。

◎ 喜藤委員

情報産業はリモートワークが一番適していると思うので、誘致しやすいと思う。

□ 産業集積課 松井課長

御指摘のとおり、昨年度から情報関連企業が 2 社程本県に見えられており、その 2 社もこちらに誘致する予定となっている。

◎ 眞田部会長

全体を通しての御意見や言い忘れたことなどがあれば、発言いただきたい。

◎ 東海林委員

県民、事業者の方には、県のプランがどう動いているのかが伝わりづらいと思っている。PR やプロモーションなどの広告においては、誰に何の目的で、どのようなことをするのかというところを伝えないと、我々事業者は何を支援していただけるのかというのが分からないままになってしまうのではないかと。

□ 産業政策課 今川課長

御指摘のとおり、プラン全体を PR する場面はあるものの、産業振興など個別の分野までは内容があまり伝わらないのではないかと考えていた。我々が伝えたい分野の方々に分かりやすく情報提供したい。

◎ 眞田部会長

新プラン全体を通して、ICT人材という言葉が色々なところに散りばめられており、ICT人材が欲しいんだな、人材を育成したいんだなということがよく分かる。また、起業を促進して、どんどん産業振興を図っていこうということもよく記載されているのではないかと思います。起業家に求めていることは、ものづくりや、ものづくりにあたってのプロデュース能力のある社長さんにいっぱい立ち上がって欲しいというところだと思うが、加えてICT人材をプロデュースできるような人も必要であって、プログラマーやエンジニアからの起業にあたっては、企画運営について課題があると常々感じているところである。新プランで、もしどこかにそうしたところの育成を落とし込めるのであれば取り組んでいただきたい。

□ 産業政策課 今川課長

確かにICT人材を雇ったことによってその部分はうまく回っても、全体をうまく回すためには、全体を把握してまとめる人がいなければ上手くいかないのはその通りだと思う。外部から人に来てもらう事業については、あきた活性化センターのプロフェッショナル人材というものはあるが、総合的にものを見られる方というのもやはり必要であるとお話しいただき認識したところである。そこをどう結びつけていくかというところが一番大切だと思う。この分野だけではなく、あらゆる分野につながると思うので、プランの中にも上手く落とし込めればと思う。

◎ 眞田部会長

次に、議事(2)「人口減少問題を克服した姿」について、事務局から説明をお願いします。

□ 産業政策課 今川課長

・概要について説明

◎ 眞田部会長

それでは各委員から意見を伺いたい。

◎ 阿部委員

自然減と社会減に対して様々な施策を実施しているが、それでもなお人口が減っている状況である。従って、人口減少を国全体、マクロで見るのではなく、秋田県の〇〇市といった特定地域・ミクロで捉えることと、人の特性を「自分で職を作る」、「就業で生計費を得る」、「自立困難」の3つに分けて考えると対策が出来そうな気がする。

人は楽で報酬絶対額の大きい仕事になびくと言われているが秋田ではどうであろうか。これからの秋田が人口減少を克服するためには、人を雇用できる職業創出の経営者能

力に加え、有能人材の雇用が必要で、経営者にも雇用される側にもアントレプレナーシップが求められる。そのために秋田ならではの教育・育成策を展開して人材を育成し、体力のある会社がスタートアップを支援したり、そうした企業をバックアップできる体制を整えたりすることで、少ない人口ながら笑顔とやる気に満ちた県民の姿がいたるところに見られるようになる、というのが私の考える理想の姿である。

◎ 小松委員

日頃東京にいますので、人口減少を気にすることはないが、秋田の工場長から「秋田県は人口 94 万人を切ってしまった」という話を聞き、人口に対する意識があるということに感心した。秋田県は中学校の成績が日本で一番だと言われるが、その後が続かないという印象があって、優秀な人は大学進学で都会に出てしまうということを工場長も話していた。外に出ることは大事であり、良いことだと思うので、そのあと秋田県に戻って来ようという意識が働くように、小学校や中学校教育でそうした意識を根付かせることが大事だと思う。また、工場長は「雪が一番の問題だ」と話していたので、秋田に帰ってきて就職しようという気にすると同時に、雪などの環境対策も考える必要があると感じた。様々な目線や方向性から問題を解決することも必要なのではないかと思う。

◎ 東海林委員

やはり教育の部分が重要なと思っていて、秋田県は、小さい頃の教育水準が非常に高いことや、国際教養大もあることが大きなメリットだと思うので、例えば、国際教養大の附属幼稚園や小学校を作って、そこで教育させたいというような方々に全国から来てもらい家族で住んでもらうとか、そうした施策もどうなのかと思う。

人口が減るということは、1 人あたりの空き空間が増えるということだと思っていて、余裕を持って住めたり、いろいろ遊びができたりするということをもっとメリットとして伝えていく必要があるのではないか。問題の解決に向けては、特徴的な施策を全国に先駆けて行っていくことが重要である。

◎ 高橋委員

私が考える姿は、自分の子どもが秋田に住み、秋田で働き、秋田で結婚して、秋田で子どもを産んで育てるということで、私だけではなく、全県民にそういう流れができていけば、克服した姿になるイメージでいた。そうなるために考えたときに、人口減少自体はもう避けて通れないと思うので、いかに秋田に住む人を増やしていくかということが大事だと思っていて、それは生まれた時から始まっているんじゃないかなと思う。要は、先程小松委員のお話もあったように、幼少期のころから秋田の魅力をすり込むということが大事である。秋田でおいしいお米と野菜をいっぱい食べさせて、大自然の中でいっぱい遊ばせて、進学で秋田を出ても、その時にはやっぱり秋田がいいなと思って

戻ってきてくれるということ、小さい頃から大人がすり込んでいくというのが大事なのではないかと思う。あまり難しい話ではなく、人間としての、シンプルな部分の話ではあるが、私はそこからスタートしていくことが大事だと思う。

◎ 佐藤委員

皆さんの話と少し重なる場所もあって、自然減や社会減も含めて、私自身仕方ない話だなと思うし、私も高校を卒業して秋田を出て、今、戻ってきている立場なので、出ていくなとも思わないし、逆に出ていった方がいいのかなと思っている。ただ、皆さんからお話があったようにやはり戻るところ、戻る環境というのが一番大事だと思う。県でAターンやIターンなど様々取り組んでいるというのは十分承知しているが、プラスアルファで、本当に秋田に住みたいという意識にどう持っていくのが重要だと思う。

秋田は良いところだ、と本当は言いたいところだが、今の秋田では全く逆のことが起こっていると感じている。私ぐらいの年代の人やもう少し若いぐらい年代の方は、「秋田つまらないよな、何もないよな」ということを合言葉のように話している。家庭でも同じように話していると思う。秋田県のPR含め、そうした発言がないような県にする必要があると思っている。結局、首都圏とか大阪とかそうしたところ以外はもうほとんど変わらないと思っており、秋田が劣っているかというところ程劣っていないと思っている。同じようなところで競っていくのであれば、意識的なところを変えていくのが一番いいのではないかと思う。仕事についても、秋田で働くというと一生秋田にいるようなイメージがあるが、そうではなくて、今はWebでつないで商談もできるので、秋田にしながら首都圏の企業であるとか、首都圏の様々な取組とつながっていくことができる企業を育てていくというのも必要になるのではないかと思う。

五城目町の馬場目はすごくいいと思っていて、県外の方が来て様々な取組をして、新しい事業を起こすということを行っている。こうした外部の血を入れることに賛同している方が少なからずいるので、そうした活動を推進することによって秋田県が変わっていくのかなと考えている。

◎ 喜藤委員

非常に難しいテーマであり、「人口減少問題を克服した姿」というのが何を以て克服したといえるか様々な考えがあると思う。私は人口減少がこのままどんどん進んでいって、2050年頃には50万人を切ると想定する。そしてまだ減少が続く可能性もあると思う。その中で、団塊世代が全部なくなった時に、どういう人口構成になっているのかが大きいと思っている。人口ピラミッドの形としては、とがった三角形みたいな細い形の人口構成を目指していくべきだと思っている。人口が50万人の時に、町をどう維持して、生活はどうあってみたいなことを考えていかなければならないと考えていて、例えば、今のインフラ、水道やガス、電気の体制を、50万人でそのまま維持するのはおそら

く難しいので、コンパクトシティみたいに住むところと仕事場といったように、ある程度分けて考えることをしなければならないと思う。そこには秋田ならではの生活スタイルがあって、例えば 80 歳まで働きながら農作業を片手間にやっていて自給自足であるとか、エネルギーも自給自足で電力は自分のところで賄っているとか、どんな地震が来ても大丈夫だとか、子どもの生活に関してはほとんどお金かけなくてもいいとか、そういう姿をイメージする。産業としては、おそらく人口が減っていったら地元だけで仕事するところは持たないと思うので、外で稼げる会社をきっちり作って行って、そこで働くのがみんな若い人の夢みたいになっているとか、グローバルニッチな会社がいくつかあって盤石であるとか、そうした社会を考えていかなければならないと思う。私は外に出ていくのは大賛成で、愛着を持ってまた戻ってきてもらおうとか、何らかの貢献をしてもらえればいい話であって、例えば大谷選手を岩手県だけに留めておけば良かったのかということを見ると、やはりそうではないと思う。

また、田舎のない首都圏の人間は大勢いるので、そういう人に第二ふるさとのように、秋田県に定期的に来てもらって地元の人と交流していくような、そういった姿はどうかと思う。そのためには、農業は農薬を使わない有機農業をやるとか、山林についてもしっかりと木を植えていくとか、産地の料理が食べられるおいしいところがあって、いつも笑顔で来た人をお迎えするとか、そういったことが必要なのかなと思う。そうした町づくりは何十年もかけて徐々に作っていかねばならず、途中でやめたらそれで終わってしまうので、やはり人口構成がどうなっているかが結構大きいと思う。それを踏まえた上で、どういうまちづくり、産業づくり、生活スタイルにするのか考えていく必要があると思う。

◎ 眞田部会長

委員の方々、ここにいらっしゃるの方々、自分自身のことを振り返ると、結構秋田に居て満足しているのではないかと考えている。東京がそんなに遠いわけではなくて、大阪、名古屋にも直通で行けたりして、令和までにアクセスは随分良くなったと思う。日本国内は随分近くなったな、動きやすくなったなと思う。秋田がそんなに悪くないというのは、先程から皆さんお話しされている幼少期の記憶があるからだろうと思う。幼少期の時にしっかりとイメージを持ってもらうというのは、親や地域の責務であったりするので、ぜひ回帰本能にすり込んでいくということが一番やらなければいけないのではないと思う。

◎ 眞田部会長

次に議事（３）「その他」について、事務局から何かあるか。

□ 事務局

- ・ 第3回産業振興部会の日程について説明

7 閉会

◎ 眞田部会長

これで第2回の産業振興部会を終了する。

—— 議事終了 ——